

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

## 事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成29年 9月20日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市天王寺区上本町6-1-55		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 和田林道宜 06-6775-3357					
主たる業種	鉄道業 <span style="float: right;">細分類番号 4   2   1   1</span>						
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	平成26年度から28年度の平均の排出量を基準に、平成29年度以降の温室効果ガス排出量を毎年度1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	役員をメンバーとする環境対策委員会において、平成26年度から28年度の平均の排出量を基準年度排出量とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	22,413.6 トン	21,979.4 トン	21,979.4 トン	21,979.4 トン	-1.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	22,202.8 トン	21,633.4 トン	21,633.4 トン	21,633.5 トン	-2.6 パーセント	
目標の根拠		省エネ法に定められた年平均1%の削減を超えるように取り組む。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	鉄道	事業活動に伴う排出の量 (客車走行キロ/10万)	7.82	7.67	7.67	7.67	-1.92 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠							
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		150.0 パーセント	150.0 パーセント	150.0 パーセント	150.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	LED等、省エネ設備を導入する。					
	(30)年度	LED等、省エネ設備を導入する。					
	(31)年度	省エネ車両やLED等、省エネ設備を導入する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	通勤には自社線または公共交通機関を利用する。					
	上記の措置を採用する理由	自家用車よりもCO2排出量が少ない公共交通機関を利用することが全体でのCO2排出量を抑制することになるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	駅に分別ごみ箱を設置し、廃棄物の削減及びリサイクルにつとめている。使用済み乗車券等もリサイクルしている。						
特記事項	第二期間の超過削減量1037.9tのうち、平成29年度および30年度に346tずつ、平成31年度に345.9tを使用する。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。